

2017年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年5月15日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証二部
 コード番号 9399 URL http://www.xinhuaholdings.com
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) レン・イー・ハン
 問合せ先責任者 (役職名) 最高執行責任者 (氏名) レン・イー・ハン TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 四半期報告書提出予定日 2017年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第1四半期の連結業績(2017年1月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2017年12月期第1四半期	1,180 (132)	△41.6	△973 (△109)	-	△1,038 (△116)	-
2016年12月期第1四半期	2,022 (227)	188.4	△1,286 (△144)	-	△1,324 (△149)	-

(注) 包括利益 2017年12月期第1四半期: △1,133千米ドル (△127百万円)
 2016年12月期第1四半期: △1,440千米ドル (△162百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2017年12月期第1四半期	△1,038 (△116)	-	△0.07 (△7.85)		- (-)	
2016年12月期第1四半期	△1,320 (△148)	-	△0.16 (△17.95)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2017年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信
 売買相場の仲値である1米ドル=112.19円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千米ドル (百万円)		千米ドル (百万円)		%		米ドル (円 銭)	
2017年12月期第1四半期	18,865 (2,116)		11,351 (1,274)		58.5		0.70 (78.53)	
2016年12月期	18,141 (2,035)		10,095 (1,133)		53.3		0.78 (87.51)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2017年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電
 信売買相場の仲値である1米ドル=112.19円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2017年12月期第1四半期: 11,028千米ドル (1,237百万円)
 2016年12月期: 9,663千米ドル (1,084百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2016年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2017年12月期	- (-)				
2017年12月期 (予想)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
第2四半期 (累計)	2,781 (312)	△32.9	△2,006 (△225)	-	△2,318 (△260)	-
通期	5,782 (649)	△23.2	△3,934 (△441)	-	△4,480 (△503)	-

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
第2四半期 (累計)	△2,318 (△260)	-	△0.26 (△29.17)
通期	△4,394 (△493)	-	△0.50 (△56.10)

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2. 「円」で表示されている金額は、2017年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買取相場の仲値である1米ドル=112.19円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

新規 0社 除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2017年12月期第1四半期	14,917,357.79株
2016年12月期	11,749,158.79株
- ② 期末自己株式数

2017年12月期第1四半期	0株
2016年12月期	0株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2017年12月期第1四半期	14,304,313.26株
2016年12月期第1四半期	8,176,122.31株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考 1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2017年12月期第1四半期 (2017年1月1日～2017年3月31日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2017年12月期 第1四半期	1,180 (132)	△593 (△66)	△0.04 (△4.49)	- (-)	△493 (△55)
2016年12月期 第1四半期	2,022 (227)	△859 (△96)	△0.11 (△12.34)	- (-)	△784 (△88)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2017年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=112.19円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2017年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

	売上高	EBITDA	当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連結 累計期間	2,781 (312)	△1,257 (△141)	△1,433 (△161)
通期	5,782 (649)	△2,434 (△273)	△2,708 (△304)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2017年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=112.19円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産 (のれん及び無形資産を含む。) の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。

4) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表

示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2017 年 12 月期第 1 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2017 年 12 月期第 1 四半期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2017 年 5 月 12 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED MARCH 31, 2016」 「GINSMS の 2017 年 12 月期第 1 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2017 年 1 月 1 日～2017 年 3 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策

定する国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日 (未監査)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日 (監査済)	自 2015 年 4 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	1,349,460	1,405,400	5,459,386	3,069,374
ソフトウェア製品・サービス	250,177	256,012	1,019,799	819,316
	1,599,637	1,661,412	6,479,185	3,888,690
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	1,193,936	1,209,744	4,695,023	2,792,424
ソフトウェア製品・サービス	151,738	184,267	740,373	667,002
	1,345,674	1,394,011	5,435,396	3,459,426
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	155,524	195,656	764,363	276,950
ソフトウェア製品・サービス	98,439	71,745	279,426	152,314
	253,963	267,401	1,043,789	429,264
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	11.5%	13.9%	14.0%	9.0%
ソフトウェア製品・サービス	39.3%	28.0%	27.4%	18.6%
	15.9%	16.1%	16.1%	11.0%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	(126,249)	42,883	(455,475)	(904,932)
調整後 EBITDA 率%	(7.9)%	2.6%	(7.0)%	(23.3)%
純利益	(366,578)	(199,403)	(1,507,635)	(2,432,182)
売上高純利益率%	(22.9)%	(12.0)%	(23.3)%	(62.5)%
1 株当たり純利益(純損失)	(0.003)	(0.001)	(0.011)	(0.029)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	(0.003)	(0.001)	(0.011)	(0.029)

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用及び社債等の調整額の費用の計上前の現金収入に係る指標として定義されております。また、調整後 EBITDA は、特定の経常外費用又は現金支出を伴わない費用を除外してあります。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。当社としては、調整後 EBITDA は、当社が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2017 年 3 月 31 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱東京 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=84.05 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.33 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
（4）その他.....	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表.....	- 3 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 5 -
【第1四半期連結損益計算書】	- 5 -
【第1四半期連結包括利益計算書】	- 6 -
（3）継続企業の前提に関する事項.....	- 7 -
（4）追加情報.....	- 7 -
（5）注記事項.....	- 7 -
（四半期連結貸借対照表関係）	- 8 -
（株主資本等関係）	- 8 -
（セグメント情報）	- 9 -
（1株当たり情報）	- 10 -
（重要な後発事象）	- 10 -

3. その他

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

- (4) その他

GINSMS の新株式の引受について

2017年3月31日、当社及び当社の完全子会社である新華モバイル・リミテッド（以下「新華モバイル」といいます。）の取締役会は、GINSMS に当面の運転資金を提供するため、GINSMS の新株式7,163,692株を総額931千カナダドル（700千米ドル：1米ドル=1.3304カナダドル（Bank of Canadaの2017年3月30日（カナダ時間）公表）による。）にて引き受けることを決議しました。

2017年4月10日（カナダ時間）、GINSMS は、当該新株式をカナダのトロント・ベンチャー証券取引所の承認を得た後に発行しました。これにより新華モバイルは、GINSMS の普通株式を合計97,841,852株、また同日現在のGINSMS の発行済株式総数である149,793,861株の65.32%を保有することになりました。

（注）「円」で表示されている金額は、2017年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=112.19円で換算された金額です。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期末 (2017年3月31日) (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期末 (2017年3月31日) (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		989	111	2,756	309
売掛金	※1	1,354	152	771	86
未収入金		46	5	40	5
デリバティブ資産		1,933	217	1,933	217
その他		351	39	285	32
流動資産合計		4,673	524	5,785	649
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		171	19	171	19
減価償却累計額		△ 170	△ 19	△ 171	△ 19
建物及び構築物（純額）		0	0	0	0
工具、器具及び備品		396	44	400	45
減価償却累計額		△ 368	△ 41	△ 375	△ 42
工具、器具及び備品（純額）		28	3	25	3
有形固定資産合計		28	3	25	3
無形固定資産					
のれん		12,062	1,353	11,717	1,315
ソフトウェア		81	9	62	7
ソフトウェア仮勘定		264	30	269	30
無形固定資産合計		12,407	1,392	12,048	1,352
投資その他の資産					
関係会社株式		1,033	116	1,007	113
投資その他の資産合計	※1	1,033	116	1,007	113
固定資産合計		13,468	1,511	13,080	1,467
資産合計		18,141	2,035	18,865	2,116

		前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年3月31日) (単位：千米ドル)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年3月31日) (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,231	138	645	72
短期借入金		514	58	536	60
未払法人税等		84	9	84	9
未払金		1,325	149	1,198	134
未払費用		2,036	228	2,027	227
前受収益		32	4	60	7
その他		45	5	46	5
流動負債合計		5,268	591	4,595	515
固定負債					
長期借入金		2,777	312	2,918	327
繰延税金負債		1	0	1	0
固定負債合計		2,778	312	2,919	327
負債合計		8,046	903	7,513	843
純資産の部					
株主資本					
資本金		15	2	19	2
資本剰余金		427,662	47,979	430,155	48,259
利益剰余金		△ 383,369	△ 43,010	△ 384,407	△ 43,127
株主資本合計		44,308	4,971	45,767	5,135
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※2	△ 34,645	△ 3,887	△ 34,740	△ 3,897
その他の包括利益累計額合計		△ 34,645	△ 3,887	△ 34,740	△ 3,897
新株予約権		432	48	324	36
純資産合計		10,095	1,133	11,351	1,274
負債純資産合計		18,141	2,035	18,865	2,116

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 (単位：百万円)
売上高	2,022	227	1,180	132
売上原価	1,515	170	1,009	113
売上総利益	507	57	171	19
販売費及び一般管理費				
役員報酬	25	3	25	3
給料及び手当	468	53	270	30
広告宣伝費	11	1	0	0
減価償却費	6	1	1	0
のれん償却額	345	39	345	39
貸倒引当金繰入	-	-	6	1
支払手数料	523	59	204	23
地代家賃	128	14	72	8
その他	287	32	221	25
販売費及び一般管理費合計	1,793	201	1,144	128
営業損失(△)	△ 1,286	△ 144	△ 973	△ 109
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	0	0	0
為替差益	96	11	90	10
受取手数料	-	-	7	1
補助金収入	26	3	13	1
営業外収益合計	123	14	111	12
営業外費用				
支払利息	135	15	145	16
持分法による投資損失	25	3	30	3
営業外費用合計	161	18	175	20
経常損失(△)	△ 1,324	△ 149	△ 1,038	△ 116
特別利益				
新株予約権戻入益	5	1	-	-
特別利益合計	5	1	-	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,320	△ 148	△ 1,038	△ 116
法人税、住民税及び事業税	1	0	1	0
法人税等合計	1	0	1	0
四半期純損失(△)	△ 1,320	△ 148	△ 1,038	△ 116
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,320	△ 148	△ 1,038	△ 116

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日 (単位：千米ドル)	前第1四半期連結累計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日 (単位：百万円)	当第1四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 (単位：千米ドル)	当第1四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 1,320	△ 148	△ 1,038	△ 116
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 119	△ 13	△ 99	△ 11
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 0	4	1
その他の包括利益合計	△ 120	△ 13	△ 94	△ 11
四半期包括利益	△ 1,440	△ 162	△ 1,133	△ 127
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 1,440	△ 162	△ 1,133	△ 127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失973千円(109百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,038千円(116百万円)を計上しております。

前々連結会計年度の第4四半期よりGINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。)の売上高の合算を開始し、前連結会計年度の第4四半期より不採算であった金融情報配信事業を廃止しましたが、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMSは現在、クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービスにフォーカスしております。GINSMSの事業は、2014年3月にA2Pメッセージング・サービスを開始して以来成長しており、現在保有している資金で継続的に成長していく見込みですが、セールス・オペレーションを拡大するための更なる資金を継続的に調達できれば、さらに成長する見込みです。

2017年3月31日現在、当社グループは、マッコーリー・バンク・リミテッド、Lie Wan Chie氏及びEsther Mo Pei Pei氏に発行した未行使の新株予約権を保有しております。当第1四半期連結累計期間に、これらの新株予約権の一部が行使されたことにより、当社グループは更に資金を調達することができました。当社グループは、残りの新株予約権の行使により、更に追加的に資金を調達することにより当社グループのモバイル事業を拡大し、現在の状況を改善できることを期待しております。

また、当該状況を解消するため、当社は継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達できる機会の検討を行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、今後の当社グループの資産売却や新株予約権の行使による資金調達や事業再編の達成及び事業の成長による成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2017年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=112.19円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 103 (12) 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (99)	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 13 (2) 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 883 (99)
※2 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
減価償却費 34 (4)	減価償却費 25 (3)
のれんの償却額 345 (39)	のれんの償却額 345 (39)

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を3,168,199株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4千米ドル(0百万円)、2,493千米ドル(280百万円)増加しました。

当第1四半期連結会計期間末において、資本金は19千米ドル(2百万円)、資本剰余金は430,155千米ドル(48,259百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	金融情報配信 事業	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	850 (95)	1,171 (131)	1 (0)	2,022 (227)	- (-)	2,022 (227)
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	850 (95)	1,171 (131)	1 (0)	2,022 (227)	- (-)	2,022 (227)
セグメント利益又は損失(△)	△137 (△15)	△488 (△55)	△696 (△78)	△1,320 (△148)	- (-)	△1,320 (△148)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,179 (132)	1 (0)	1,180 (132)	- (-)	1,180 (132)
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	1,179 (132)	1 (0)	1,180 (132)	- (-)	1,180 (132)
セグメント利益又は損失(△)	△623 (△70)	△415 (△47)	△1,038 (△116)	- (-)	△1,038 (△116)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「金融情報配信事業」を廃止しております。これは、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドが保有するフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド (以下「香港フォーチュン・チャイナ」といいます。) の50%の持分譲渡によるものです。その結果、香港フォーチュン・チャイナ及びその完全子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ (北京) リミテッドは、当社グループの連結範囲から除外されました。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△0.16 (△17.95)	△0.07 (△7.85)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
親会社に帰属する四半期純損失金額 (△)	△1,320 (△148)	△1,038 (△116)
普通株主に帰属しない純損失金額(△)	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)	△1,320 (△148)	△1,038 (△116)
普通株式及び優先株式の期中平均株式 数(株)	8,176,122.31	14,304,313.26
普通株式	7,951,122.31	14,079,313.26
優先株式	225,000.00	225,000.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。